

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(千円未満は切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,722,964	流動負債	343,355
現金及び預金	755,929	買掛金	14,230
受取手形	45,600	リース債務	280
完成工事未収入金	326,576	未払消費税等	21,548
貯蔵品	532,786	未払法人税及び住民税	5,464
未成工事支出金	47,852	未払費用	294,736
前払費用	2,711	預り金	2,957
未収入金	10,773	役員賞与引当金	600
立替金	724	工事損失引当金	3,537
仮払金	9		
		固定負債	200,581
固定資産	690,586	リース債務	390
(有形固定資産)	(477,202)	退職給付引当金	190,215
建物	4,868	役員退職慰労引当金	9,975
機械装置	112,699		
車両運搬具	0	負債合計	543,936
工具器具備品	9,753		
土地	300,080	純資産の部	
リース資産	621	株主資本	1,869,614
建設仮勘定	49,180	資本金	300,000
(無形固定資産)	(5,963)	利益剰余金	1,569,614
ソフトウェア	5,963	利益準備金	67,081
		その他利益剰余金	1,502,533
(投資その他の資産)	(207,420)	別途積立金	1,200,000
長期前払費用	113	繰越利益剰余金	302,533
繰延税金資産	86,062	(うち当期純損失)	(287,564)
その他の	121,244		
		純資産合計	1,869,614
資産合計	2,413,551	負債・純資産合計	2,413,551

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済支給の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金 賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては将来の損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工期3ヶ月を超えかつ請負金額1千万円を超える工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。尚、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭の債権債務

短期金銭債権 36,470千円

短期金銭債務 30,898千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,889,332千円

3. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,116円02銭

(2) 1株当たりの当期純損失 479円27銭

以上